

ピープルマネジメントアカデミー利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社アンテ（以下「当社」といいます。）が提供する「ピープルマネジメントアカデミー」及びそのオプションサービス（以下「本サービス」といいます。）の提供条件及び当社と利用者の皆様との間の権利義務関係が定められています。

本サービスのご利用に際しては、事前に本規約をご一読の上お申し込み下さい。

第1条（本規約の目的および適用）

1. 本規約は、当社が提供する「ピープルマネジメントアカデミー」に関するサービスの利用条件を定めるものです。利用者および参加者は、本規約に従って「ピープルマネジメントアカデミー」を利用するものとします。
2. 当社が本規約とは別に定める個別の規約、規定、ガイドラインその他のルールがある場合は、当該ルールも適用されるものとします。ただし、本規約と当該ルールの内容が抵触する場合、本規約に別段の定めがある場合を除き、本規約が優先するものとします。ただし、「ピープルマネジメントアカデミー トレーナーコース受講規約および認定トレーナー規定」その他当社が別途定める特則については、当該特則に特に定めがある事項について、当該特則を優先するものとします。
3. 利用者が法人の場合等、利用者と受講者が異なる場合、利用者は受講者に対し本規約の内容を周知し、受講者をして本規約を遵守させなければならないものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「サービス利用契約」とは、本規約を契約条件として当社と利用者の間で締結される、本サービスの利用契約を意味します。
- (2) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- (3) 「投稿データ」とは、利用者（利用者が法人の場合は受講者）が本サービスを利用して投稿その他送信するコンテンツ（文章、画像、動画その他のデータを含みますがこれらに限りません。）を意味します。
- (4) 「当社」とは、株式会社アンテを意味します。
- (5) 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「p-m-academy.jp」である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
- (6) 「利用者」とは、第3条（登録）に基づいて本サービスの利用者としての登録がなされた個人または法人を意味します。
- (7) 「受講者」とは、サービス利用契約に基づいてオンライン学習システムによる学習やライブ講義を受講したり、オンラインコミュニティに参加する個人を指します。例えば、法人が利用者の場合、実際に講義等を受講したり、オンラインコミュニティに参加する法人の構成員が「受講者」になります。

第3条（登録）

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録事項」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 当社は、当社の基準に従って、第1項に基づいて登録申請を行った登録希望者（以下「登録申請者」といいます。）の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨をEメールにより登録申請者に通知します。登録申請者の利用者としての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
3. 前項に定める登録の完了時に、サービス利用契約が利用者と当社の間に成立し、利用者は本サービスを本規約に従い利用できるようになります。
4. 当社は、登録申請者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 当社に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 - (4) 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
 - (5) その他、登録を適当でないと当社が判断した場合

第4条（登録事項の変更）

利用者は、登録事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

第5条（パスワード及び利用者IDの管理）

1. 利用者及び受講者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及び利用者IDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワードまたは利用者IDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者及び受講者が負うものとします。

第6条（サービス利用契約）

1. 本サービスは、対面ないしオンライン講座（「ピープルマネジメントアカデミー」及びそのオプションサービス）であり、利用者は、希望する講座を選択し、当社と合意の上これらを受講することができます。
2. 利用者及び受講者は、サービス利用契約の申込みに際し、あらかじめ以下の事項に同意します。
 - (1) 当社が推奨するバージョンのオンライン会議ツールをインストールし、使用可能な

状態にすること

- (2) 通信環境が本サービスの利用に支障がないことを確認済みであること
- (3) 利用者ないし受講者のインターネット接続環境等によって、本サービスの一部を閲覧または利用できない可能性があること

第7条（料金及び支払方法）

1. 利用者は、本サービス利用の対価として、別途当社が定める利用料金(受講料等)を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。
2. 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合、利用者は年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第8条（記録・録画・録音等）

1. 当社は、以下の目的のためにオンライン講座等の録画、録音を行うことがあります。
 - (1) 本サービスの質の担保及び向上のため
 - (2) 欠席者や遅刻者ないし早退者に対する提供のため
2. 利用者は、オンライン講座等の録音・録画等による記録をすることはできません。

第9条（禁止事項）

利用者及び受講者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報を当社または本サービスの他の利用者へ送信すること
 - ・過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
 - ・コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ・当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - ・過度にわいせつな表現を含む情報
 - ・差別を助長する表現を含む情報
 - ・自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ・薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ・反社会的な表現を含む情報
 - ・チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ・他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (8) 当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス

- (9) 第三者に成りすます行為
- (10) 本サービスの他の利用者及び受講者の ID またはパスワードを利用する行為
- (11) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (12) 本サービスの他の利用者の情報の収集
- (13) 当社、本サービスの他の利用者、受講者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (14) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (15) 前各号の行為を試みる事
- (16) その他、当社が不適切と判断する行為

第 10 条（本サービスの停止等）

当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者及び受講者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
- (2) コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合
- (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
- (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合

第 11 条（権利帰属）

- 1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
- 2. 当社が本サービスに関して作成し利用者に提供する報告書、その他の書面（以下「成果物」といいます。）の著作権、その他の知的財産権は全て当社に帰属し、利用者及び受講者は当社の事前の書面による承諾なく成果物を利用（複製を含みます。）することはできません。
- 3. 利用者及び受講者は、投稿データについて、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、及び投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
- 4. 利用者及び受講者は、投稿データについて、当社が無償で使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示等を行うことを認めます。
- 5. 利用者及び受講者は、当社及び当社から権利を承継しまたは許諾された者に対して著作権人格権を行使しないことに同意するものとします。

第 12 条（サービス利用契約の解除）

- 1. 当社は、利用者または受講者が本規約上の義務を怠り（第 9 条に定める禁止事項に該当する行為を行った場合を含みます。）、是正を求め催告をしても是正されない場合、

サービス利用契約を解除することができるものとします。

2. 当社または利用者のいずれか一方において、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、相手方に何ら通告することなく、直ちに本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 重大な背信行為があったとき。
 - (2) 仮差押、差押、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理手続開始、特別清算手続開始等の手続の申立てがなされたとき。
 - (3) 手形交換所からの取引停止処分を受けたとき。
 - (4) 公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - (5) その他前各号に準ずる本契約を継続し難い重大な事由が発生した場合。
3. 前2項の解除時点で、利用者が当社に対して負っている債務が有る場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第13条（解約及び返金）

1. 利用者は、本サービスの利用開始前及び利用開始後を問わず、当社所定の方法により、本サービス利用契約を解約することができます。解約に伴う返金については、次項以下の定めによるものとします。
2. 単発講座（1回の講義をもって完結する講座）については、利用者の都合による解約の場合、支払済みの利用料金の返金には応じないものとします。ただし、利用者は、同様の講座の開催時に振替受講を行うことができます。
3. 連続講座（複数回の講義及びオンライン学習システムの利用を含む講座）については、利用者の都合による解約の場合、次の各号に定めるとおり、利用料金を返金するものとします。
 - (1) サービス利用開始前の解約については、支払済みの利用料金から返金に要する手数料を差し引いた金額を返金します。
 - (2) サービス利用開始後の解約については、サービスの利用状況に応じて返金額を算定するものとします。返金額の算定にあたっては、サービス利用期間、オンライン学習システムの利用状況その他の事情を総合的に考慮するものとします。
4. 前項第2号に基づく返金額及び返金方法については、前項第2号に定める基準に基づき当社が算定し、その内容を利用者に説明の上、決定するものとします。
5. 前各項の定めにかかわらず、法令上、返金その他の対応が必要となる場合には、当該法令に従うものとします。

第14条（本サービスの内容の変更、終了）

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。
2. 当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は利用者に事前に通知するものとします。

第15条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービスに係る情報の正確性及び品質について万全を期すよう努めますが、

常に正しくすべてのものに有効であるとは限らず、利用者の課題を完全に解決することを保証するものではありません。また、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能や商品的価値を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについても保証するものではありません。

2. 当社は、本サービスに関して利用者が被った損害につき賠償義務を負う場合であっても、過去 12 ヶ月間に利用者が当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとします。なお、当社は、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
3. 本サービスに関連して利用者と他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者が自己の責任によって解決するものとします。

第 16 条（損害賠償）

1. 利用者及び受講者は、本規約または適用される諸規定の違反によって当社に損害を生じさせた場合、当該損害を賠償する責任を負います。
2. 当社は、本サービスの運営に関して故意または重大な過失がない限り、利用者及び受講者に対して損害賠償義務を負わないものとします。なお、当社が損害賠償義務を負う場合であっても、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については賠償義務を負わず、損害賠償額は利用者が当社に支払った利用料金を上限とします。

第 17 条（秘密保持）

1. 利用者及び受講者は、本サービスに関連して知り得た当社の業務上の情報及び本サービスの過程で知り得た他の利用者ないし受講者に関する情報（以下「秘密情報」といいます。）も秘密として取り扱うものとします。ただし、次の各号のいずれか一つに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 秘密保持義務を負うことなく、既に保有している情報
 - (2) 本規約に違反することなく、かつ公知となった情報
 - (3) 秘密保持義務を負うことなく、第三者から正当に入手した情報
 - (4) 開示を受けた情報によらず、独自に開発した情報
2. 利用者及び受講者は、秘密情報を第三者に開示する場合は、事前に相手方からの書面による承諾を受けなければいけません。ただし、法令の定めに基づきまたは権限ある官公署から開示要求があった場合はこの限りではありません。
3. 本条の秘密保持義務は、本サービス終了後も 3 年間は存続します。

第 18 条（知的財産権等）

1. 本サービスにおいて当社が提供するコンテンツ、画面デザインその他の著作物の著作権は、当社に帰属するものとします。
2. 利用者及び受講者は、本サービスを通じて提供されるいかなる情報も、権利者の許諾を得ないで、著作権法で認められる個人の私的複製等著作権の制限規定の範囲を超えて使用することはできず、かかる使用には、当該情報を生成 AI、機械学習モデルその他の自動化された解析・生成システムに対する学習、入力、送信、蓄積その他一切の

利用に供する行為（当該情報を AI に取り込ませる行為を含みますが、これに限りません。）を含みます。

3. 利用者が本サービスを利用するために作成したプロフィールその他マイページにおいて入力した情報に係る著作権等は、利用者に帰属するものとします。
4. 本条の規定に違反して知的財産権を巡る問題（事実上のトラブルを含みます。）が生じた場合、利用者及び受講者は自己の責任と費用において問題を解決するとともに、当社に一切の迷惑及び損害を与えないものとします。

第 19 条（利用者情報の取扱い）

当社による利用者の利用者情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシー（<https://an-te.co.jp/privacy-policy/>）の定めによるものとし、利用者はこのプライバシーポリシーに従って当社が利用者の利用者情報を取扱うことについて同意するものとします。

第 20 条（本規約等の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合は、本規約を変更できるものとします。
2. 本規約を変更する場合、変更後の本規約の施行時期及び内容を利用者に通知します。
また、速やかに当社ウェブサイト上の掲示箇所における差し替えを行います。但し、法令上利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用者の同意を得るものとします。

第 21 条（連絡／通知）

1. 本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡または通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社が登録事項に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡または通知を行った場合、利用者は当該連絡または通知を受領したものとみなします。

第 22 条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第 23 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 24 条（協議）

当社及び利用者は、本契約に定めのない事項または疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い協議の上、これを定めるものとします。

第 25 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2024 年 4 月 1 日 制定

2026 年 4 月 20 日 一部改訂

2026 年 10 月 23 日 一部改訂

株式会社 アンテ

代表取締役 島田和子